

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	73 鉄道網整備促進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	49 広域的な道路・交通環境を整備する	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	51	鉄道網整備促進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	11300	担当者氏名	森 健至
	名称	企画課	連絡先	22 - 9621 (内線) 2115

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	関西本線利用者 草津線利用者	※対象件数
成果(どうする)	・佐那具駅運営業務: 駅員無配置駅である佐那具駅における出札及び清掃など管理業務を委託して利用者の利便向上と利用促進を図る。 ・伊賀上野駅・トイレ維持管理業務: 篤志家から寄付を受けたトイレの維持管理を行い、駅利用者の利便を図る。 ・草津線複線化促進: 伊賀市から滋賀、京都方面への最速ルートである同線の複線化を促進する。 伊賀上野駅便所: 浄化槽法	
根拠法令・要綱等	伊賀上野駅便所: 浄化槽法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	佐那具駅構内営業運営委員会へ出札業務、除草等を委託 伊賀上野駅トイレについては、用紙の補充と浄化槽等施設の維持管理 滋賀県草津線複線化促進期成同盟会員として草津線の利用促進事業を行うとともに、JR京都支社などへ複線化に向けた要望活動を実施	
	社会情勢の変化等 草津線複線化、同盟会の活動として、利用増に直結する具体的活動に力を入れている。また併せて部分複線化の具体化に向けて滋賀県を中心に鉄道事業者への働きかけを積極的におこなっていることから、今後、費用負担についての検討も必要になる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
佐那具駅除草作業(作業指定月数)	月	目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4
		伊賀上野駅トイレ浄化槽保守点検及び清掃業務	回	4	4	4

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
乗車券等販売手数料等	事業がどれだけ地域の利用につながっているか	千円	目標	1520	1455	1455	1455
			実績	1357	1296		
			目標				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	5,138	4,253	4,377	4,318
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,357	1,297	1,454	1,550
	一般財源	3,781	2,956	2,923	2,768
事業投入人件費(B)		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
フルコスト(A)+(B)		8,738	7,853	7,977	7,918

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性確保は地域の玄関口を守る意味から必要である。また、大量輸送機関である鉄道の整備促進は地域振興の面から必要である。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	市民生活に密着した駅や鉄道の利便性が低下し、地域振興を進める上で支障がある。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	平成26年度までに、佐那具駅におけるJR券購入を推進して手数料の増加を図る。伊賀上野駅便所の利用者に対し適正利用を啓発する
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	市職員の出張等で佐那具駅の利用に努めた。伊賀上野駅トイレは、不正利用によるトラブルはなく啓発は見合わせた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	佐那具駅発券業務等委託は、効率性を求めつつ駅利用者の利便の確保及び地域の玄関口を守る必要から継続する。伊賀上野駅トイレは、市有財産として適正管理を行う。草津線複線化促進期成同盟会、リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会への参画は、地域振興につながる目標達成のための継続し、関係自治体等と共に活動する。
現時点における課題、その他	佐那具駅発券業務委託では、販売手数料の底上げのため地域における利用促進を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策	平成26年度までに、佐那具駅におけるJR券購入を推進して手数料の増加を図る。
(いつまでに、何を、どうする)	